

平成25年行政事業レビューシート

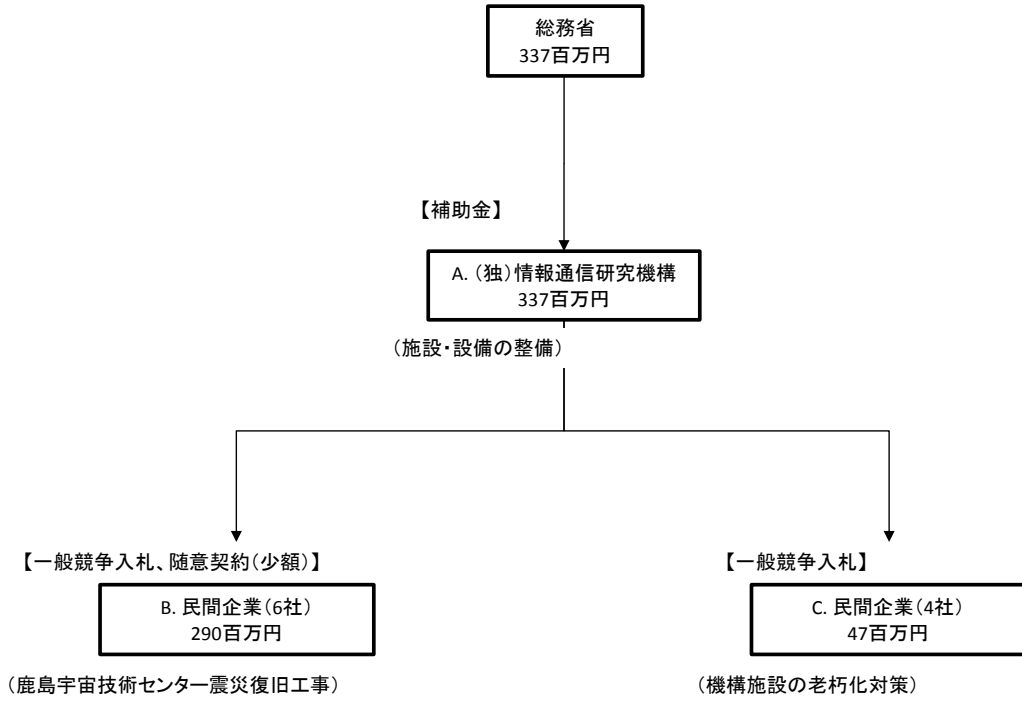
(総務省)

事業名	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)の施設・設備の整備充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	60	58	58	58	58
		補正予算	1,200	369	50,000	0	
		繰越し等	3,817	831	-49,631	50,000	
	計	5,077	1,258	427	50,058	58	
	執行額	4,852	1,230	337			
執行率(%)	95.6%	97.8%	78.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業内容が機構施設・設備の整備であるため、定量的に成果目標を設定することが出来ない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業内容が機構施設・設備の整備であるため、定量的に活動目標を設定することが出来ない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人 情報通信研究機構			-			
	施設整備費補助金	58	58				
	計	58	58				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	総務省所管である機構の施設・設備の整備に要する経費に対する補助事業であり、独法通則法に基づき国が財源措置をするものである。 機構が業務を遂行する上で、施設・設備の整備充実、老朽化対策は必須である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	「独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)において、原則として、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならないとしている。少額随契を行う場合でも、複数社からの見積りを取っている。 また、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。 不要率については、一般競争入札の結果であり、予定価格を大幅に下回る入札については、機構において低入札価格調査を実施している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等を行うものであり、整備された施設は機構の業務に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－	総務省所管である機構の施設・設備の整備に係る補助事業であり、他部局・他府省との類似の事業はない。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>平成24年度においては、未来ICT研究所の電話交換機設備改修工事、電気設備改修工事、空調設備改修工事及び鹿島宇宙技術センター震災復旧工事が実施された。</p> <p>機構の業務運営にあたっては、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直しが実施されている。また、総務省においても、事業の完了後には、現地検査や証書類に基づき額の確定を行う等、事業目的以外の支出がないかなどの確認を行っている。</p> <p>機構は、独立行政法人として国民生活及び社会経済の安定等の公共性の見地から確実に実施されることが必要な事業を行っており、そのために必要な施設・設備の整備充実、老朽化対策等について、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	所見を踏まえ、引き続き外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
平成24年度補正予算による「イノベーション創出に資する研究基盤施設等整備事業」については、施設整備に関して、技術の進展に伴い、当初想定していなかった新しい製品が出てくる可能性が判明したことから、仕様を再検討する必要があるため、平成25年度に繰り越している。						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
平成22年	0056	平成23年	0061, 新23-0009	平成24年	0066	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (独)情報通信研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	鹿島宇宙技術センター震災復旧工事	290			
その他	機構施設の老朽化対策	47			
計		337	計		0
B. 清水建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	建築工事	93			
その他	電気設備工事	31			
その他	機械設備工事	19			
その他	諸経費	13			
その他	消費税	8			
計		164	計		0
C. パナソニック システムネットワークス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電気設備	23			
その他	諸経費	3			
その他	消費税	1			
計		27	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	機構施設・設備の整備	337	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	鹿島宇宙技術センター震災復旧工事	164	6	88.4%
2	電気興業(株)	34mアンテナAZホイール交換工事	104	2	94.8%
3	(株)西村製作所	研究本館付帯設備の補修	15	1	99.3%
4	コンストラクションインベストメント マネジャーズ(株)	鹿島宇宙技術センター震災復旧工事設計業務	4	10	68.2%
5	(株)第一設計	34mアンテナ補修設計業務	2	2	90.3%
6	(有)J.M.M. 建築計画事務所	34mアンテナAZホイール交換工事設計業務	1	随意契約 (少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムネットワークス(株)	電気設備改修工事	27	3	99.5%
2	(株)ニチワ	構内交換設備改修工事	11	1	75.4%
3	(株)河内設備工業	空調設備改修工事	5	5	57.4%
4	(株)日本設備総合研究所	電話設備等改修工事設計業務	3	2	60.4%